

「特別支援教育コーディネーター研究」の創刊に寄せて

理事・副学長、教育・社会調査研究センター長

勝 野 眞 吾

我が国では、これまでの障害の程度に応じて特別な場で行なう「特殊教育」から、障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行なう「特別支援教育」へと大きな転換が行なわれた。

「特別支援教育」において「特別支援教育コーディネーター」は、学校内や地域の特別支援教育推進の中核として位置づけられている。「特別支援教育コーディネーター」の指命や養成は、最初モデル事業と一部の地域で始められ、平成19年を目途に国内のすべての学校において指命されることを目指して取り組みが進められているが、文部科学省によるモニターでは平成17年には全国の79%の小学校、75%の中学校で「特別支援教育コーディネーター」の指命が行なわれた。また小・中学校のみならず、幼稚園や高等学校にも拡充した取り組みが始まっている。

このように「特別支援教育コーディネーター」は、その必要性が認識されてからまだ数年しか経過していないにもかかわらず、具体的な指命や養成が全国各地において急ピッチで進められている。しかし、そのために多くの課題を、走り出しながら解決し、乗り越えていかなければならない状況にある。「特別支援教育コーディネーター」が実質的に機能し、我が国に新しい「特別支援教育」が築かれるためには、特に、養成プログラムの開発と充実、実践事例の収集、評価分析とフィードバック、広報、そして「特別支援教育コーディネーター」に関する全国的拠点形成などが必要である。

今、「特別支援教育」と「特別支援教育コーディネーター」に関する確かで新しい情報の発信、エビデンスに基づいた自由な相互批判が、何よりも求められている。

「特別支援教育コーディネーター研究」が、「特別支援教育」分野における実践と研究、大学、学校、自治体などの関係機関を結ぶネットワーク構築の支柱として、その役割を果たすことが期待される。「特別支援教育コーディネーター研究」からの発信は、学校教育そのものにも大きなインパクトを与えるものと思われる。